

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 J F E システムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,702,105	17,185,983	35,807,068
経常利益 (千円)	430,852	495,194	1,682,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	237,140	281,356	834,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,658	291,575	856,111
純資産額 (千円)	10,025,495	10,695,730	10,622,825
総資産額 (千円)	18,774,238	20,197,501	20,771,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.20	35.83	106.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	51.2	49.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,740,681	1,977,548	3,334,682
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	739,058	391,437	1,717,608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	375,115	423,441	570,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,579,209	4,167,510	3,004,027

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.94	32.68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における我が国経済は、中国経済の減速などによる景気の下振れリスクはあるものの、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス業界においては、企業収益の改善や金融、公共の大型プロジェクトの継続を背景に、堅調な情報システム需要が持続しております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システム刷新の遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」の推進に注力するとともに、製造・金融向けビジネスの拡大や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。JFEグループが、海外市場展開におけるクラウド技術の活用や、「販売情報共有システム」によるお客様機軸での業務改革を推進し、ビジネスモデルの変革にICT（情報通信技術）を積極的に取り入れてきたことが選定の理由です。当社は、JFEグループの情報システム会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、J F E スチール株式会社をはじめ、JFEグループ各社のIT企画、設計、開発、運用を担っており、当社にとっても今回の選定は大変意義があります。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製造流通向け及び金融向けの売上高増加などにより売上高は前年同四半期比484百万円（2.9%）増の17,186百万円、営業利益は前年同四半期比60百万円（13.6%）増の505百万円、経常利益は前年同四半期比64百万円（14.9%）増の495百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比44百万円（18.6%）増の281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の3,004百万円から1,163百万円増加し4,168百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、売上債権の回収額が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べ237百万円増加し1,978百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、預け金が残高取り崩し基調だったことを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べ348百万円減少し391百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、配当金の支払額が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べ48百万円増加し423百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第2四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,853,000	7,853,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	710,700	9.05
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 電制株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	50,000	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	50,000	0.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	49,100	0.63
計		6,426,300	81.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,300	78,523	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,523	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,027	267,510
受取手形及び売掛金	8,227,658	6,235,143
商品	90,100	120,590
仕掛品	685,376	1,209,900
貯蔵品	37,808	40,499
預け金	3,920,000	4,900,000
その他	977,810	1,030,119
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,221,778	13,802,760
固定資産		
有形固定資産	2,228,433	2,201,691
無形固定資産		
のれん	117,536	58,768
その他	2,062,656	2,013,818
無形固定資産合計	2,180,192	2,072,586
投資その他の資産		
その他	2,153,966	2,133,173
貸倒引当金	12,790	12,710
投資その他の資産合計	2,141,176	2,120,463
固定資産合計	6,549,801	6,394,740
資産合計	20,771,579	20,197,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,036,914	1,512,624
未払法人税等	559,322	255,472
受注損失引当金	5,352	7,058
未払費用	2,351,513	2,372,413
その他	1,744,238	1,823,865
流動負債合計	6,697,338	5,971,431
固定負債		
退職給付に係る負債	2,842,301	2,714,641
その他	609,115	815,698
固定負債合計	3,451,416	3,530,339
負債合計	10,148,754	9,501,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,444
利益剰余金	6,960,965	7,022,440
自己株式	123	174
株主資本合計	10,311,035	10,372,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,768	70,602
土地再評価差額金	14,284	14,284
為替換算調整勘定	10,898	11,494
退職給付に係る調整累計額	153,500	135,092
その他の包括利益累計額合計	30,550	38,711
非支配株主持分	342,340	361,774
純資産合計	10,622,825	10,695,730
負債純資産合計	20,771,579	20,197,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,702,105	17,185,983
売上原価	13,763,210	14,215,660
売上総利益	2,938,895	2,970,323
販売費及び一般管理費	¹ 2,494,185	¹ 2,465,250
営業利益	444,710	505,073
営業外収益		
受取利息	2,296	2,942
受取配当金	4,685	4,885
受取手数料	3,715	3,677
その他	5,679	1,337
営業外収益合計	16,375	12,842
営業外費用		
支払利息	2,811	2,679
固定資産除却損	26,813	18,666
その他	609	1,376
営業外費用合計	30,234	22,720
経常利益	430,852	495,194
税金等調整前四半期純利益	430,852	495,194
法人税等	185,895	195,322
四半期純利益	244,957	299,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,816	18,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,140	281,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	244,957	299,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,908	27,302
為替換算調整勘定	1,836	597
退職給付に係る調整額	7,630	18,408
その他の包括利益合計	13,702	8,297
四半期包括利益	258,658	291,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,410	273,196
非支配株主に係る四半期包括利益	8,248	18,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,852	495,194
減価償却費	830,587	833,281
のれん償却額	58,768	58,768
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121,388	100,509
受取利息及び受取配当金	6,982	7,828
支払利息	2,811	2,679
売上債権の増減額(は増加)	1,015,434	2,487,212
たな卸資産の増減額(は増加)	189,610	557,705
仕入債務の増減額(は減少)	427,594	566,898
未払賞与の増減額(は減少)	46,560	42,610
未払消費税等の増減額(は減少)	141,116	454,419
その他	11,741	257,674
小計	2,035,072	2,490,059
利息及び配当金の受取額	6,982	7,828
利息の支払額	2,975	3,021
法人税等の支払額	298,397	517,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,681	1,977,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,332	24,461
無形固定資産の取得による支出	463,055	446,625
長期前払費用の取得による支出	119,501	79,934
預け金の増減額(は増加)	100,000	200,000
その他	26,169	40,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	739,058	391,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	7,800	9,100
リース債務の返済による支出	194,549	207,027
配当金の支払額	172,766	219,881
自己株式の取得による支出		51
その他		12,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,115	423,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,455	1,163,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,754	3,004,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,579,209	1 4,167,510

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	895,475千円	895,565千円
退職給付費用	52,533千円	59,139千円

2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	199,209千円	267,510千円
預け金	2,980,000千円	4,900,000千円
預け入れ期間が3ヵ月超の預け金	600,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	2,579,209千円	4,167,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,881	28	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円20銭	35円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,140	281,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	237,140	281,356
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,000	7,852,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。